

アジアと向き合う 日本外交を考える



アジア経済研究所所長

白石隆

これまで日本は「経済大国」「先進国」として「アジア」に向かい合ってきた。しかし、そういう時代ははつきりと終わりつつある。日本はこれからどのような国としてアジアの他の国々と向き合うのか。

民主党政権が成立して1年になる。この1年、鳩山由紀夫政権の外交、特に普天間米軍基地移設問題をめぐる「迷走」のおかげと言うべきか、外交における日米同盟の決定的重要性が再確認された。また、鳩山首相の強い政治的意志の下、東アジア共同体構想について、経済連携から非伝統的安全保障、科学・技術・教育交流に至るまで、初めて日本として体系的な政策パッケージがまとめ

られた。つまり、簡潔に言えば、これまで長期にわたって日本外交の基本となってきた日米同盟と東アジア共同体構築が、民主党主導の政権においてもやはり基本として再確認された。これは別に驚くべきことではない。東アジアの長期的な趨勢すうせいと東アジア地域システムの構造を考えれば、日本の外交戦略にそれ以外の選択肢はありえない。しかし、課題はその先にある。本小論の目的はこれ

を示すことにある。

長期的趨勢

まずいくつか東アジアにおける長期的趨勢を紹介することから始めよう。

その一つは長期的な富と力の分布の変化である。これについては2007年、日本経済研究センターが発表した世界経済長期予測が参考になる。これによれば、2000年の購買力平価ドル・ベースで、中国の経済規模は2020年に日本の経済規模の4倍、2030年に5倍、2040年に6倍になる。また2020～40年には中国の経済規模は米国のそれを凌駕する。インドの経済規模は2030年に日本の2倍、2050年にはEUとほぼ同じ、日本の4倍となる。さらにASEANの経済規模も2030年には日本のそれを凌駕する。誤解のないよう確認しておけば、購買力平価ドル・ベースの経済規模が国力の尺度として、どれほど有用であるか、大いに議論があり得る。国力を考

えるには、軍事力、産業力、科学・技術力、国民の教育水準、政治的リーダーシップなど、経済規模以外にも多くの要因があるからである。しかし、それでも、例えば2030年、購買力平価ドル・ベースで見た中国の経済規模が米国のそれを凌駕して日本の5倍になり、インドの経済規模が日本の2倍、ASEANの経済規模も日本より大きくなれば、世界的にも地域的にも、富と力の分布はずいぶん変わる。そして富と力の分布が変われば、世界秩序も地域秩序ももちろん変わる。

もう一つは経済的相互依存の拡大である。このグローバル化と地域化の時代、いかなる国の経済も一国で閉じたものではあり得ない。中国の経済発展は海外からの直接投資に大きく依存し、その輸出依存度は2007年現在で41%、省別で見れば、広東省、上海市で90%、江蘇省で60%、天津市で57%に達する。また東アジアの他の国々を見ても、シンガポールの輸出依存度は2007年で231%、マレーシア110%、タイ73%、ベトナム68%、韓国46%、インドネシア29%となつて

いる（『ジェットロ・センサー』2009年5月号）。また、中国の台頭によって周辺の国々が経済的に中国にますます依存するようになってきているわけでもない。例えばメコン流域諸国の貿易は近年、急速に伸びた。1995〜2005年、貿易総額はベトナムで5倍、ラオス、ミャンマーで2倍、タイ、カンボジアでも68%、37%拡大した。しかし、これらの国の最大の貿易相手は中国ではない。中国はカンボジア（輸入総額の47%）、ミャンマー（34%）の最大の輸入相手である。しかし、カンボジア最大の輸出先は米国（輸出総額の63%）、ミャンマー最大の輸出先はタイ（49%）、ラオス最大の貿易相手は輸出入ともタイ（輸出の43%、輸入の69%）である。また、ベトナムは輸出では米国（21%）、日本（12%）、中国（6%）、輸入では中国（17%）、シンガポール（13%）、日本（10%）、韓国（9%）、タイ（7%）などが主要相手で、どこか一国に依存しているわけではない。これは世界経済にさらに統合された東アジアの他の国々の場合にはますます顕著となる。中国との貿易は拡大している。

しかし、中国との貿易が拡大すれば、日本、米国、ASEAN諸国との貿易も拡大する。これが中国周辺の国々にとっては重要な意味を持つ。中国の台頭は周辺の国々にとって経済的に大きなチャンスである。しかし、その結果、中国に経済的にあまりに依存することはどの国も望まない。世界的、地域的な経済的相互依存の深化は、その意味で、中国周辺のすべての国々にとって、その行動の自由度を上げることにつながる。

さらにもう一つは都市化の趨勢である。世界銀行の長期予測によれば、日本を除く東アジアの都市人口は2000年の8億人から2030年には14・7億人に増加し、都市化率は62%に達する。これは二つの意味で重要である。第一に、都市における貧富の格差是正は、将来、一大政治課題となるだろう。世界銀行の報告によれば、2000年現在、東アジアの都市人口の33%、2・7億人がスラムに居住し、仮にこの比率が経済発展によって大幅に低下しても、2030年でおお3・5億人がスラムに居住するという。中国の三農間

題、タイの政治危機に見るように、東アジアの多くの国では現在、都市と農村の格差是正が大きな政治問題となっている。しかし、2030年までには、都市における貧富の格差是正がそれ以上に重要な政治的争点となる。これに対処するには経済成長しかない。例えばインドネシアでは毎年250万の若い人が労働市場に参入する。中国ではこの数は1500〜1700万人に達する。これだけの人に雇用を創出するにはインドネシアで7%、中国で8%の経済成長が必要とされる。

東アジアの農村に余剰人口を支持する力はもはやない。十分な雇用が創出されなければ、フィリピンのように国民を海外労働者として外に出さない限り、職のない人たちは都市のインフォーマル・セクターに滞留し、これは長期的に社会危機の深化、政治の不安定化をもたらす。これは、別の言い方をすれば、1960〜70年代以降、東アジアの政治を特徴付けた「経済成長の政治」、つまり、政治の目的は経済成長にあるという政治がこれからも持続し、その実績が政権と政治体制の正統性

調達に大きな意味を持ち続けるということであり、また、経済協力がこの地域ではこれからも対外政策の重要な政策手段であり続けるということである。

第二に都市中間層はますます拡大する。ここで都市中間層というのは、企業経営者、外資系企業、金融、情報、ハイテク産業等の管理職・エンジニア、医師・弁護士・会計士などの専門職従事者等、実際には相当の高学歴・高収入の人たちのことである。その規模は2000年でおよそ1・4億人、仮に2030年に都市人口の30%が中間層とすれば、その規模は4・4億人になる。この人たちは東アジアの多くの国々で一大政治経済勢力としてその政治、ビジネスを領導するとともに、都市システム、環境、社会サービス、教育などにおいて「グローバル」なものをこく当たり前のこととして要求するだろう。また、言語的には、この人たちの多くは、タイ語、インドネシア語、韓国語などの母語に加え、英語とおそらく中国語（普通話）を理解するトリ・リンガルとなり、彼らが正統と

受け入れる規範が、政治においてもビジネスにおいても、（世界に開かれた）この地域の規範となるだろう。あるいは別の言い方をすれば、東アジアのエリートはこれからますます高等教育を受けた多言語のプロフェッショナルを主体とする「アングロ」となると言ってもよい。そして仮に日本の若い人たちが内にこもり、多言語の「アングロ」の世界に入っていかなければ、日本はそういう「アングロ」のネットワークでマージナルな存在となる。

これが地域の長期的な趨勢である。では日本はどうか。少子高齢化の進展と人口減少によって日本の生産年齢人口が縮小し、経済が停滞することは避けられない。生産年齢人口は2009年の8160万人から2020年には7360万人まで800万人減少する。日本の財政を考えれば、防衛関係費、経済協力費が大きく伸びることもまずあり得ない（防衛関係費は2000年から2010年まで4・8〜5兆円の水準で推移した。一方、経済協力費は2000年の1兆円から2010年の6000億円まで低下した）。また、日本のG

DP（国内総生産）に占める研究開発投資の比率が現在の3・86%から4%に増えても、2020年の世界の研究開発投資に占める日本の割合は現在の18%から16%に低下する。つまり、日本の比重低下は避けられないし、日本が、アジアの他の国々に対し、これまでと同様、「経済大国」「先進国」として向き合うこともあり得ない。

東アジアの地域システム

以上がこれからの主たる趨勢である。問題はこうした長期の趨勢が東アジアの地域秩序の将来にどのような意味を持つかにある。これを考える上で、一つ注意しておくべきことがある。東アジアと欧州の地域システムの違いである。冷戦の時代、ヨーロッパには、アメリカを中心とする集団安全保障の機構としてNATO（北大西洋条約機構）があり、その枠内で仏独枢軸を中心として、もう二度と戦争をしてはならないという共通の大きな政治的意志の下、欧州石炭鉄鋼共同体から欧州経

済共同体、欧州共同体を経て欧州連合（EU）に至る欧州統合の制度作りがあった。その後、冷戦の終焉とともに、NATOとEUの東方拡大が起こった。東欧の社会主義体制が崩壊し、ソ連帝国が解体して、東欧の国々が次々とNATOに参加し、EUに参加したからである。その結果、ヨーロッパでは、地域的な安全保障システム（NATO）と地域的な政治経済システム（EU）の間に緊張はない。

東アジアの地域システムはヨーロッパのそれとは違う。冷戦の時代、東アジアでは、アメリカをハブとし、日米、米韓、米比等、バイ（2国間）の安全保障条約、基地協定をスポークとした地域的な安全保障システムが作られた。これは今もある。ただし、冷戦時代と比べれば、1970年代半ば、米軍が大陸部東南アジアから撤退し、1986年の革命後、フィリピンにあった米軍基地が撤収されて、このシステムにおける日米同盟の重要性は大きくなった。東アジアではまた、ヨーロッパにおける石炭鉄鋼共同体から欧州連合に至るよ

うな地域的な政治経済機構はできず、その代わりに日本、アメリカ、韓国・台湾・東南アジアの間の三角貿易のシステムを基礎に、特に1985年のプラザ合意以降、日本企業をはじめとして、多くの企業がそのビジネス・ネットワークを国境を超えて拡大することで、事実上の経済統合が進展した。

東アジアではまた、ヨーロッパと違い、社会主義国家は北朝鮮、ビルマ（ミャンマー）を含め、一つも崩壊しなかった。その代わり、北朝鮮とビルマは「無頼国家」となり、中国は1978年の改革・開放のあと、1980年代から1990年代の時期に、またベトナムは1990年代に、社会主義国家から社会主義市場経済党和国家に変容し、地域的な経済システムに統合された。しかし、その一方で、中国もベトナムもそれ以外の旧社会主義国も、日米同盟を基軸とするアメリカ主導の地域的な安全保障システムに入っていない。こうして東アジアでは、安全保障システムと経済システムの間に緊張が生まれた。この緊張はこれから

も当然ならぬ。またこの緊張は中国が経済的に台頭し、19世紀的な主権国家ゲームをしようとするほど、ますます高まる可能性が大きい。

日本の外交戦略

こうして見れば、東アジアにおける日本外交の戦略的課題は何か、明らかだろう。東アジアの地域的な安全保障システムと経済システム（貿易システム）の緊張をどう管理（manage）し、この地域の平和と安定と繁栄を維持するか、これである。そのためにはどうすればよいのか。

いかなる国際秩序においても、その基礎には力の均衡がある。東アジアでは、中国の経済的台頭とともに、富と力の分布は長期的に大きく変化し、それに伴い、地域秩序も変化せざるを得ない。問題はそうした変化が革命的（revolutionary）なものとなるか、それとも進化的（evolutionary）なものとなるかである。日米同盟の意義はここにか

かわる。日米同盟を基軸とする地域的安全保障システムは東アジア安定の基盤であり、東アジアの国々はすべて、日米同盟を与件として、安全保障政策を組み立てている。中国の台頭とともに米中の力はますます拮抗するようになるだろう。しかし、それでも、日米同盟が維持されれば、東アジアにおける力の均衡が崩れることはない。しかし、日米同盟が将来、維持されるかどうか分からないということになれば、地域の秩序はたちまち流動化する。

力の均衡の維持は、東アジアの安定と繁栄の必要条件である。しかし、十分条件ではない。そのためには経済成長が要る。中国でも、インドネシアでも、あるいはその他の国々でも、多くの若い人たちが、毎年、労働市場に入ってくる。この人たちに雇用を創出しなければ、社会危機、政治危機が起りかねない。その意味で、経済成長、雇用創出、貧困削減、生活水準向上は東アジアのすべての国の課題である。日本にとっても東アジアの活力をいかに取り込むかは成長戦略の鍵である。

東アジア共同体構築はそのための方策である。そこで重要なことは、東アジア共同体が結局のところ、どんな形を取るかではなく、通貨、金融、投資、貿易等のルールを整備し、ヒト、モノ、カネ、情報の流通を円滑化して、経済的相互依存を推進することである。経済的相互依存が進展すれば、中国も、その他の国々も、この地域の安定と繁栄にもっと大きな利益を持つようになる。みんなでルールを作れば、ルール破りは難しい。経済的相互依存の推進と共通のルール作りによって地域的な経済成長を促すこと、それによって「経済成長の政治」の実績を上げること、東アジア共同体構築のねらいはそこにある。

これが基本である。しかし、いかなる秩序も靜態的なものではあり得ない。中国とインドが台頭し、ASEANが成長すれば、東アジアの富と力の分布は変わる。そういう中で、地域システムに内在する緊張をうまく「管理」し、東アジアの安定と繁栄を維持しようとするれば、秩序を不断に進化させる必要がある。それは具体的には日米同盟

を基軸とする地域的安全保障システムと「東アジア共同体」を進化させるということである。ではどう進化させるのか。

日米同盟から考えよう。オバマ大統領は、2009年の東京演説で、アメリカを「太平洋国家」と定義し、日米同盟の深化とアジア関与を確認した。また菅直人首相も、2010年6月11日の所信表明演説において、「日米同盟は、日本の防衛のみならず、アジア・太平洋の安定と繁栄を支える国際的な共有財産」と規定し、「日米同盟を外交の基軸」として「着実に深化させ」と述べた。問題はどうか着実に深化させるかである。そこで問われているのは、普天間米軍基地移設問題だけではない。それ以上に重要なこととして、集団的自衛権、アメリカおよびその同盟国との武器装備の国際共同開発・生産（事実上の武器禁輸政策である武器輸出3原則の見直し）、中国の台頭に対応した防衛力整備、米軍と自衛隊のインターオペラティヴィティ向上等の課題がある。

では、東アジア共同体はどうか。実はここにも

大きな課題がある。今回の経済危機でアメリカの消費に依存した東アジアの輸出主導型経済成長モデルは終焉した。アメリカの消費には当分、期待できないからである。アメリカに期待できなければ、アジアに期待するしかない。アジア「内需」主導の経済成長モデルへの転換が語られるようになったのはそのためである。しかし、果たしてこういう期待にどれほど根拠があるのか。これを考える上で、アジア経済研究所の猪俣哲史研究員が主査となった調査研究「国際産業連関分析から見た世界経済危機」は非常に役に立つ。その要点は二つある。第一に、アジア・太平洋地域ではこの10数年、アメリカと中国と中国以外の東アジア（日本を含む）の間に三角貿易の構造が成立した。アメリカが東アジアの最終製品の大口顧客としてその強大な購買力によって東アジアの成長を牽引する。その恩恵を受けて中国が飛躍的に成長し、アメリカの主要貿易相手国となる。その過程で中国の製造業は主として労働集約的な組み立て工程に特化し、他の東アジアの国々は中国に中間財を供

給することで、より高度な生産技術を要する中間財の生産に特化していく。この構造が今回の危機では逆に作用した。つまり、危機によってアメリカの消費需要が急速に冷え込み、中国からアメリカへの輸出が激減した。その結果、中国の中間財、資本財需要が低下し、他の東アジアの国々からの輸入が減少、これらの国々の生産縮小をもたらした。第二に、そしてこれが本小論にとっては重要な点であるが、国際的な生産ネットワークにおける中国の役割を時系列で見ると、生産技術の向上に伴い、中国ではより高度の生産工程を要する中間財の生産が伸び、その結果、中国を単なる最終消費財の組み立て基地とした貿易の三角構造は近年、大きく変化しつつある。

これがどういう意味をもっているか、明らかだろう。経済的相互依存はこれからも進展する。グローバル・インバランスの是正に伴って、中国の内需はアジア「内需」となり、東アジアはアジア「内需」主導の経済成長へと転換する。そういう楽観は許されない。もちろん2008～09年のデー

タから長期の趨勢を占うことはできない。しかし、中国がこれまで、一貫してフルセツト型工業化をめざしてきたことを考えれば、中国の国内需要が拡大し、産業高度化によって、ますます多くの中間財、資本財を国内で生産するようになれば、東アジアにおける経済的相互依存の趨勢が将来、転換し、中国とその周辺で中国中心の垂直的な経済秩序が形成される可能性もある。ではどうすればよいのか。日本としては、科学・技術・イノベーション創出、産業高度化しかないだろう。また日本企業の事業展開がこれまで東アジアの経済発展、経済統合の推進力となってきたことを考えれば、官民一体となった経済協力を再び精神的に推進することも重要だろう。

しかし、問題はその先（あるいはそのはるか手前）にある。日米同盟と東アジア共同体はすでに長期にわたって日本外交の基本となっている。日米同盟の深化と東アジア共同体構築のために何がなされるべきか、「日本を開く」政策措置も含め、すでに多くの政策が提言され、検討され、準備さ

れている。問題はそうした政策を実行しようという政治的意志であり、それを支える大きな国民的合意である。日本は今、歴史の大きな転換点にある。これまで日本は「経済大国」「先進国」として「アジア」に向かい合ってきた。しかし、そういう時代ははつきりと終わりつつある。では日本はこれからどのような国としてアジアの他の国々に向き合うのか。われわれは日本をどのような国としたのか。こういう意味での日本の国のかたち、あるいはアイデンティティが今問われている。

白石隆

しらいしたかし

アジア経済研究所所長、政策研究大学院大学副学長・教授。専門分野はアジアの政治、政治史、国際関係。主な著作に *Beyond Japan: The Dynamics of East Asian Regionalism*, co-edited with Peter J. Katzenstein, Ithaca: Cornell University Press, 2006 など。